

岐阜農林事務所の普及活動状況 令和5年7月28日現在

安心で身近な「ぎふの食」づくり

■水稲 プラスチックを使用した被覆肥料の代替肥料試験を実施

近年の稲作では、施肥回数減による軽労化、施肥量の削減を目的に、プラスチックで被覆された緩効性肥料を田植同時に株元施肥する栽培体系が広く普及している。しかしながら、肥料成分が溶出した後のプラスチック殻が水路や河川を通じて海洋に流出し、環境に悪影響を及ぼす事が問題となっている。

そこで、農林事務所は、全農岐阜県本部、JAぎふ、肥料メーカーと連携し、プラスチックを使用しない緩効性肥料の試験ほ場を岐阜地域の主力品種である「コシヒカリ」と「ハツシモ」ほ場において設置し、代替肥料の現地普及性を検証することとした。

農林事務所は、田植時の作業性に問題がないことを確認し、試験ほ場の生育調査を関係機関と連携して行っており、「コシヒカリ」は7月下旬に出穂期を迎えた。

今後は、「コシヒカリ」と「ハツシモ」の収量・品質調査を実施し、代替肥料の現地普及性を確認していく。



【試験圃場の田植作業】

(地域支援第三係・神田 秀仁)

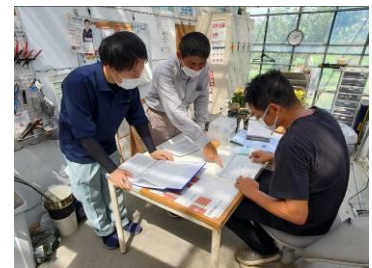
■トマト GAP取り組み支援（糸貫トマト振興会）

トマトを共同出荷する糸貫トマト振興会は、「ぎふ清流GAP評価制度」の会員全員による団体認証を目指しており、農林事務所はJAぎふと連携して様々な支援を行っている。7月3日には、農業現場の改善活動等の話し合いの機会を設けるため、JAぎふ糸貫流通センタートマト集荷場においてGAP研修会を開催した。

当日は会員8名全員が出席、農林事務所から、GAP取り組みにより経営改善できることや衛生管理等の食品安全の考え方について話題提供を行った。参加者からは「いろいろな意見はあるが、全員で新しいことに挑戦しなければ糸貫トマト振興会の進歩はない。全員で挑戦することに意義がある」など、GAPに対する積極的な意見が出された。

今後も農林事務所はJAぎふと連携し、GAP取り組みの定着に向けた支援を継続する。

(園芸産地支援第一係・渡辺 新一)



【GAP取り組み支援の様子】

ぎふ農畜水産物のブランド展開

■大豆 「フクユタカ」の播種作業開始

岐阜管内では、大豆の播種作業が7月18日から始まった。当管内では水田を有効活用するための戦略作物として、豆腐や煮豆への加工性に優れる大豆「フクユタカ」が栽培されており、令和5年度は約150haの作付けが予定されている。

今年は、6月～7月中旬にかけて断続的に降雨が続いたことから、ほ場の排水性を高めるための溝切り作業などの播種準備が計画的に進めづらい状況であったが、7月中旬以降は晴天が続いており、ほ場準備及び播種作業が一斉に行われている。

農林事務所は、大豆の高位安定生産のため、7月20日～8月5日頃の播種については、条間を通常より狭めた狭畦無中耕栽培に取り組むよう指導しており、今後は病虫害防除等の適期作業実施に向けた支援を行っていく。



【大豆播種作業の様子】

(地域支援第一係・遠藤 るみ子)

■だいこん 適正施肥に向けたほ場管理及び土壌管理に関する研修会を開催

岐阜市のだいこんは、肥料価格高騰による収益性の低下、近年の気候変動の影響による規格外品等の生産ロスの増加が課題となっている。農林事務所は、生産ロスの発生原因は「干ばつ」と「生理障害」によるものであり、土壌管理方法の改善により解決できると判断されることから、経済性と環境面に配慮した新たな施肥体系の確立に向けて、使用する資材の検証に取り組んでいる。

農林事務所は、5月16日に開催された「JAぎふ大根部会役員会」で、域内で生産される肥料資源ある家畜ふんきゅう肥の特徴や、だいこんの養分要求性、施肥に関連する生産ロスの発生等について説明し、適正施肥の実施に向けた検討を行った。また、7月14日には

「ほ場管理および土壌管理についての研修会」を開催し、排水対策とかん水による気象に強いほ場づくり、pHや施肥バランスの悪化による生理障害、土壌診断に基づく施肥改善方法を説明した。

7月14日の研修会では土壌診断に対する意見が多く出るなど、「適正施肥」に対する生産者の関心の高まりがうかがえた。



【研修会の様子】

(園芸産地支援第一係・砂川 匡)

■いちご いちご栽培研修会の開催

岐阜市いちご部会、羽島市いちご振興会の栽培研修会が6月22日、7月7日、19日に開催され、計66名の生産者が出席した。

農林事務所からは今後の栽培管理の説明の他、種苗の入手等知的財産の保護やPDCAサイクルによるマネジメント等、ぎふ清流GAP管理項目に係る改善提案を行った。また、農業経営課革新支援専門員の協力のもと、環境制御を進める上で必要な知識となるいちごの生理生態に関する講習も行った。

生産者からは技術的な講習だけでなく、経営や農政課題に関わる研修を望む声もあることから、今後、これらの要望に応じた内容の講習会の企画も検討していく。



【研修会の様子】

(園芸産地支援第二係・若原 浩司)

■カラーカリフラワー 栽培検討会を開催

各務原カリフラワー協議会は7月24日、JAぎふ鵜沼支店で、カラーカリフラワー栽培検討会を開催した。

各務原市では、にんじん経営の安定化を図るための組み合わせ品目として、カラーカリフラワーが令和元年から導入されており、クリスマス需要に合わせて、12月から白、オレンジ、紫の3色の出荷を目指した栽培が行われている。

当日、農林事務所は栽培管理のポイントを説明し、昨年度の出荷実績を踏まえた品種選定や定植時期についての提案を行った。生産者や関係機関から、昨年度の栽培の反省点とともに、定植日についての意見が積極的に出されるなど、有意義な検討会となった。

農林事務所では生育調査等を行い、カラーカリフラワーの12月出荷体系の確立に向けた支援を継続していく。



【検討会の様子】

(地域支援第二係・谷川 千遥)

地域資源を活かした農村づくり

■薬用作物 薬用作物産地化に向けた取り組み

岐阜市薬用作物栽培協議会は7月20日及び21日、岐阜地域管内の薬用作物生産者13名を対象に、薬用作物産地支援栽培技術研修会を開催した。

薬用作物の産地形成や栽培技術を確立することを目的に、薬用作物であるキキョウ、カワラヨモギ、ジオウ、ミシマサイコ、ハトムギの栽培ほ場において、現地研修が行われた。

公益社団法人東京生薬協会の担当者から、薬用作物の特徴、栽培上の注意点、種子・種苗の供給、品質評価などについて説明がなされ、農林事務所からは、適正な農薬使用と薬用作物生産に活用可能な農業資材等についての情報提供を行った。

今後も農林事務所では、薬用植物の栽培技術確立に向けて、現地での技術指導を行っていく。
(地域支援第一係・藤田 文彦)



【研修会の様子】

中山間地域を守り育てる対策

■エゴマ やまがたエゴマ協議会がセル苗を機械移植

やまがたエゴマ協議会は、令和4年度に国の「グリーンな栽培体系への転換サポート事業」の採択を受け、鶏糞堆肥を使用した機械化一貫体系によるエゴマの大規模作付けに取り組んでいる。

本年は6月9日から7月7日にかけて、(農)おおが、共同研究を行っているベンチャー企業により、約5haのセル苗移植が行われた。排水条件の悪い一部ほ場で湿害による生育不良が見られるものの、概ね順調に生育しており、今後は農薬を使わない除草体系として、3回の中耕除草作業を行い、11月に収穫を迎える予定である。

7月18日には、協議会会議が開催され、令和4年度活動実績の報告と令和5年度計画の検討が行われ、小学校への出前事業など消費者理解の醸成活動に向けた取り組みを11月に実施することが新たに決定された。今後、農林事務所は同協議会のメンバーとして、栽培指導や現地調査を通じた栽培マニュアルの確立と産地戦略の策定を支援していく。
(地域支援第三係・山田 奈巳)



【全自動移植機による移植】